

事務事業名		アワビ生息調査事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目				
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 漁業資源の確保			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和57 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	06	03	02	08
根拠法令											
所属	部課名	農林水産部 水産課									
	課長名	鈴木 満広									
	係名	振興係	電話	27-3111							
	担当者	猪股大貴	内線	377							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
・アワビ放流効果の向上を図り、アワビ資源量の維持・増大に寄与するための基礎データの集積を目的として、アワビ生息調査を継続的に実施する。 調査内容は、毎年アワビ漁期前に各漁協に設定した調査海域において潜水採捕調査を行い、生息状況を確認する(潜水業務は民間業者に委託)。また、アワビ開口時の操業状況、放流貝の混獲状況等を漁場毎に調査し、その調査結果を取りまとめる。 ・調査結果を関係者に報告し、今後のアワビ増殖事業を実施する上での参考資料とする。 ・事業費は潜水調査業務委託料として支出。							総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
										都道府県支出金	
										地方債	
										その他	
										一般財源	
							事業費計 (A)	0			
							人件費	正規職員従事人数			
								延べ業務時間			
							人件費計 (B)	0			
							トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称 単位
アワビ生息調査を実施し、結果を関係者に報告した。		ア アワビ生息調査箇所数 カ所
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ アワビ漁場区分数 カ所
引き続きアワビ生息調査を実施し、基礎データの蓄積を行う。		ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
アワビ放流貝		名称 単位
		カ アワビ放流数 万個
		キ
		ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
放流貝の生息状況、回収状況を把握し、アワビ資源量の維持・増大を図るための基礎資料を得る。		名称 単位
		サ アワビ放流貝混獲率 %
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ アワビ放流貝漁獲個数 万個
漁業資源(アワビ)が確保される。		ス アワビ放流貝回収率 %

(2) 総事業費・指標等の推移				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
				単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	618	657	628	810	810	832
		事業費計 (A)		千 円	618	657	628	810	810	832
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4	
		延べ業務時間	時 間	112	112	150	120	120	120	
		人件費計 (B)	千 円	448	448	600	480	480	480	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	1,066	1,105	1,228	1,290	1,290	1,312
⑤活動指標			ア	カ所	15	15	15	20	15	20
			イ	カ所	15	15	15	20	15	20
			ウ							
⑥対象指標			カ	万個	0	0	3	35	146	75
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	%	38.7	37.1	36.1	23.1	14.6	40.0
			シ	万個	4.3	8.9	11.8	4.0	2.6	4.0
			ス	%	2.2	4.7	6.3	4.6	-	4.0

事務事業ID	1149	事務事業名	アワビ生息調査事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
三陸町海域のアワビの漁獲量は、昭和20年代後半以降100t以上で推移し、昭和35年には298tを記録したが、昭和56年に激減した。このことから、最も重要な磯根資源であるアワビ資源を増大させるために、効果的な種苗生産・放流の検討及び漁獲量の回復・増加に寄与する基礎データが必要となった。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
昭和57年度から、生息状況調査を実施し、その調査結果をもとに種苗放流等の事業を行ってきたが、近年の漁獲量は40t前後で推移しており、序々にではあるが増加傾向にあるものの、昭和40年代から50年代半ばのような回復、増加は見られない。 アワビ漁獲量が伸び悩んでいる要因として、海況状況、生息環境の変化等々が考えられ、種々の研究、調査が行われているが、未解明となっている。 また、東日本大震災により、種苗生産施設が被災したことから、種苗放流数は大幅に減少しており、今後のアワビ資源量への影響が懸念されている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
生産量が増えない原因の探求が、市内の漁協(組合員)、市議会での質疑でも求められている。 漁期前に、関係漁協に対して、生息状況調査結果の概要を提示し、当年度のアワビ漁の漁期方針等を決定するための参考として重宝されている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ アワビ資源量が増加することは、漁家経営の安定化に大きく寄与し、水産業の振興が図られる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 統一性のある調査方法、取りまとめを行い、調査海域全体の状況を把握するためには、各漁協と協力をしながら 当市が行うことが妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ アワビ放流効果の向上を図り、アワビ資源の増加を目的とするものであることから、妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 毎年継続的にアワビの生息状況、漁獲状況を把握し、効果的な放流方法や漁場の利用方法について、県や関係機関の指導を受けながら、毎年検討していく必要がある。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ アワビ資源の増大を図るために必要となる基礎データが得られなくなることから、計画的な資源増大への取り組みが図れなくなる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ アワビ資源の増大に向けた基礎データの蓄積については、この事業しかない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 生息状況調査であれば、昭和57年度から調査を実施していることから、そのノウハウは既に漁協でも持っていることから、各漁協が主体となり実施するのであれば、削減の余地はある。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 生息状況調査であれば、昭和57年度から調査を実施していることから、そのノウハウは既に漁協でも持っていることから、各漁協が主体となり実施するのであれば、削減の余地はあったが、震災後は、各漁協においても人的余裕が全くない状況であり、当面の間は市で実施せざるを得ない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 調査の実施にあたっては、人的・物的支援を漁協から得ているが、相応の費用負担についても必要と考えられる。	

事務事業ID	1149	事務事業名	アワビ生息調査事業
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 基礎データの蓄積は、今後のアワビ資源増大にむけて各種事業を進める上で、是非とも必要なものである。 生息状況調査については、既にそのノウハウを漁協でも得ており、市が実施するにあたり、人的・物的支援は得てはいるが、相応の費用の負担もあって然るべきと思われる。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 各漁協においても人的余裕が全くない状況にあることから、当面の間は市で実施せざるを得ないと判断される。 なお、23年度以降は東日本大震災によって種苗放流数が激減しており、今後のアワビ資源量の変化や放流事業の効果等を把握するため、当該調査の重要性が増すものと考えられる。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	水産課	鈴木 満広

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 放流事業の効果把握し、資源量の増大を図るために必要な事業である。 今後、事業の継続方法や適切な費用負担等について、漁業者と協議を行う必要がある。																					
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) アワビ放流事業の効果把握し、適切な放流事業を実施していくため、継続的な調査が必要である。今後、漁業者の負担を含めて、実施方法について検討する必要があるが、当面は現状維持とする。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
